

構造木質化に係る大臣認定取得費用補助金交付要綱

制定 4都市建企第1115号
令和5年4月1日
最終改正 5都市建企第223号
令和5年5月29日

(目的)

第1条 この要綱は、建築物分野における炭素貯蔵効果の高い木材利用の促進と低炭素社会の実現に貢献するため、都内に建築する建築物について、国産木材にて構造木質化を図るために構造・防火の面で先導的な設計・施工技術を開発し、建築基準法（昭和25年法律第201号）第68条の25第5項の規定に基づく認定（以下「認定」という。）を取得する建築主に対し、東京都（以下「都」という。）が認定取得費用の一部を補助するに当たり必要な事項を定めることを目的とする。

(通則)

第2条 構造木質化に係る大臣認定取得費用補助金（以下「補助金」という。）の交付に関しては、東京都補助金等交付規則（昭和37年東京都規則第141号）その他関係法令及び関連通知によるほか、この要綱に定めるところによる。

(補助対象者)

第3条 補助金の交付対象者（以下「補助対象者」という。）は、認定取得費用を負担する建築主とする。

2 補助対象者は、以下のいずれにも該当しない者であること。

- 一 暴力団（東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号。以下「暴排条例」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）
- 二 暴力団員等（暴排条例第2条第3号に規定する暴力団員及び同条第3号に規定する暴力団関係者をいう。以下同じ。）
- 三 法人その他の団体の代表者、役員又は使用人その他の従業者若しくは構成員に暴力団員等に該当するものがある者
- 四 税金の滞納がある者、刑事上の処分を受けている者その他公的資金の交付先として社会通念上適切であると認められない者

(補助対象経費)

第4条 補助金の交付対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、次の各号に定める要件を満たす認定（以下「補助対象認定」という。）の性能評価に係る手数料で、建築基準法施行規則（昭和25年建設省令第40号）第11条の2の3第3項第4号に基づく別表第2に掲げる手数料及び同条第5項に定める手数料とし、同条第5項第1号による場合は同条第2項第1号に規定する国土交通大臣が定める額は対象外とする。ただし、認定書の交付を受けた場合に限る。

- 一 都内に建築する延べ面積1,000㎡以上の建築物に適用する認定
- 二 国産木材にて構造木質化を図るために取得した防耐火構造に係る認定

(補助金の交付額)

第5条 都は、予算の範囲内において、補助対象経費の2分の1に相当する額（当該金額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。）を補助することができる。

(補助金の交付申請)

第6条 補助金の交付を受けようとする者は、建築基準法第68条の25第5項の規定による認定に係る指定性能評価機関への評価申請を行う前に、補助金交付申請書（別記第1号様式）に必要な書類を添えて、知事に申請しなければならない。

2 補助金の交付を受けようとする者で、その実施する補助対象事業が複数年度にわたる場合は、毎年度、補助金の交付を申請するものとする。

（補助金の交付決定）

第7条 知事は、前条の規定による申請の内容を審査し適当と認めた場合は、補助金の交付を決定し、補助金交付決定通知書（別記第2号様式）により申請者に通知する。

また、適当と認めない場合は補助金の不交付を決定し、補助金不交付決定通知書（別記第3号様式）により申請者に通知する。

2 知事は、前項の補助金の交付の決定に当たり、必要がある場合は、条件を付することができる。

（一括設計審査（全体設計）の承認）

第8条 補助金の交付を受けようとする者で、評価申請から認定取得までの期間が複数年度にわたる場合には、初年度の補助金の交付申請の際に、認定取得予定日その他必要な事項について、一括設計審査（全体設計）申請書（別記第4号様式）に必要な書類を添えて知事に申請しなければならない。

2 知事は、前項の規定による申請の内容を審査し適当と認めた場合は、承認することを決定し、一括設計審査（全体設計）承認通知書（別記第5号様式）により申請者に通知する。

また、適当と認めない場合は承認しないことを決定し、一括設計審査（全体設計）不承認通知書（別記第6号様式）により申請者に通知する。

3 知事は、前項の承認の決定に当たり、必要がある場合は、条件を付することができる。

4 前3項の規定は、補助金の交付決定後において、当該年度に事業が完了せず事業の施行年度が2か年度以上にわたる場合においても適用する。

（交付決定の変更）

第9条 第7条第1項の規定により補助金の交付決定を受けた者（以下「補助決定者」という。）は、補助金の交付決定後において、補助金交付申請額等の変更が生じた場合、速やかに補助金交付変更申請書（別記第7号様式）に必要な書類を添えて知事に申請し、承認を受けなければならない。

2 知事は、前項の規定による申請内容を審査し適当と認めた場合は、承認することを決定し、補助金交付変更承認通知書（別記第8号様式）により補助決定者に通知する。

また、適当と認めない場合は承認しないことを決定し、補助金交付変更不承認通知書（別記第9号様式）により補助決定者に通知する。

3 知事は、前項の変更承認の決定に当たり、必要がある場合は、条件を付することができる。

（一括設計審査（全体設計）の変更等）

第10条 第8条第2項の規定により一括設計審査（全体設計）の承認を受けた者は、当該承認の際における申請内容に変更が生じた場合又は認定取得手続を中止する場合、速やかに一括設計審査（全体設計）変更・中止申請書（別記第10号様式）を知事に申請し、承認を受けなければならない。ただし、軽微なものについては、この限りでない。

2 知事は、前項の規定による申請内容を審査し適当と認めた場合は、承認することを決定し、一括設計審査（全体設計）変更・中止承認通知書（別記第11号様式）により補助決定者に通知する。

また、適当と認めない場合は承認しないことを決定し、一括設計審査（全体設計）変更・中止不承認通知書（別記第12号様式）により補助決定者に通知する。

3 知事は、前項の変更承認の決定に当たり、必要がある場合は、条件を付することができる。

(申請の撤回)

第 11 条 補助決定者は、この補助金の交付決定の内容又は付された条件に異議がある場合は、交付決定通知書を受領した日から 14 日以内に補助金の交付申請を撤回することができる。

(承認事項等)

第 12 条 補助決定者は、以下の各号に該当する場合は、あらかじめ知事に申請し、承認を受けなければならない。

一 認定取得手続の内容を変更しようとする場合で、交付決定額に変動が生じないとき。

二 認定取得手続を中止し、又は廃止する場合

2 補助決定者は、前項第 1 号に該当し承認を受けようとする場合は、内容等変更申請書（別記第 13 号様式）に、前項第 2 号に該当し承認を受けようとする場合は、中止・廃止申請書（別記第 14 号様式）に、必要な書類を添えて知事に申請しなければならない。

3 知事は、前項の規定による申請の内容を審査し適当と認めた場合は、承認することを決定し、承認通知書（別記第 15 号様式）により補助決定者に通知する。

また、適当と認めない場合は承認しないことを決定し、不承認通知書（別記第 16 号様式）により補助決定者に通知する。

4 知事は、前項の承認の決定に当たり、必要がある場合は、条件を付すことができる。

(状況報告等)

第 13 条 補助決定者は、補助対象の認定を適用する建築物がしゅん工した場合は、速やかに知事に報告しなければならない。

2 知事は、必要があると認められる場合は、補助決定者に対し、認定取得手続、補助対象認定を適用する建築計画の進行状況に関する報告を求め、又はその進行状況を調査することができる。

3 補助決定者は、認定取得手続、建築計画が予定の期間内に完了しない場合又は遂行が困難になった場合においては、速やかにその理由、状況その他必要な事項を知事に報告しなければならない。この場合において、知事は当該補助決定者に対して適切な指示を行う。

4 前項の報告は、実施状況報告書（別記第 17 号様式）により行うものとする。

(実績報告等)

第 14 条 補助決定者は、認定を取得したとき又は補助金の交付の決定に係る会計年度の 3 月 15 日が到来したときは、完了実績報告書（別記第 18 号様式）に必要な書類を添えて速やかに知事に実績を報告しなければならない。

(補助金の額の確定)

第 15 条 知事は、前条の規定による完了実績報告書の提出を受けた場合、その内容を審査し、当該報告に係る成果が補助金の交付決定の内容及び付した条件に適合すると認める場合は、交付すべき補助金の額を確定し、補助金額確定通知書（別記第 19 号様式）により補助決定者に通知する。

2 知事は、前項の額の確定に当たり、必要がある場合は、条件を付すことができる。

(是正措置)

第 16 条 知事は、前条の規定による審査の結果、報告に係る成果が補助金の交付決定の内容及び付した条件に適合しないと認める場合は、これに適合させるための措置をとるべきことを命ずることができる。

(補助金の請求及び交付)

第 17 条 補助決定者は、第 15 条の規定による補助金の額の確定後、速やかに請求書（別記第

- 20号様式)等を知事に提出するものとする。
- 2 知事は、前項の請求内容を審査し、適当と認めた場合は補助金を交付する。

(補助金の交付決定の取消し)

- 第18条 知事は、補助決定者が次の各号のいずれかに該当した場合は、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。
- 一 偽りその他不正の手段により、この補助金の交付等を受けたとき。
 - 二 認定取得手続を中止し、又は廃止したとき。
 - 三 この補助金を他の用途に使用したとき。
 - 四 認定取得手続を予定期間内に着手しないとき又は完了しないとき。
 - 五 第15条の規定により確定した交付すべき補助金の額が補助金の交付決定額に達しないとき。
 - 六 補助金の交付決定後、天災地変その他の事情変更により、補助金の交付決定の全部又は一部を継続する必要がなくなったとき。
 - 七 その他補助金の交付決定の内容、これに付した条件、この要綱に基づく命令又は法令等に違反したとき。
- 2 前項の規定は、第15条の規定により補助金の額の確定があった後においても適用があるものとする。
- 3 知事は、第1項の規定により補助金の交付決定の全部又は一部を取り消した場合は、速やかに補助決定者に対してその内容等を通知しなければならない。

(補助金の返還命令)

- 第19条 知事は、補助金の交付決定を取り消した場合において、当該取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されている場合は、期限を定めてその返還を命ずるものとする。

(違約加算金及び延滞金)

- 第20条 補助決定者は、前条の規定により補助金の返還命令を受けた場合は、当該命令に係る補助金の受領日から納付日までの日数に応じ、当該補助金の額(その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納額を控除した額)につき年10.95%の割合で計算した違約加算金を納付するものとする。ただし、算出後の金額が100円未満の場合又は第18条第1項第2号、第5号若しくは第6号に該当する場合はこの限りでない。
- 2 補助決定者は、補助金の返還命令を受け、これを納期日までに納付しなかった場合は、納期日の翌日から納付日までの日数に応じ、その未納付額につき年10.95%の割合で計算した延滞金を納付するものとする。ただし、算出後の額が100円未満の場合はこの限りでない。

(違約加算金の計算)

- 第21条 前条第1項の規定により加算金の納付を命じた場合、補助決定者の納付した金額が返還を命じた補助金の額に達するまでは、その納付金額は当該返還を命じた補助金の額に充てるものとする。

(延滞金の計算)

- 第22条 第20条第2項の規定により延滞金の納付を命じた場合で、返還を命じた補助金の未納付額の一部が納付されたときは、当該納付日の翌日以降の期間に係る延滞金の計算の基礎となるべき未納付額は、その納付金額を控除した額とする。

(帳簿等の作成及び保管)

- 第23条 補助決定者は、補助対象認定の取得に係る収支に関する帳簿、証拠書類その他経過を明らかにするための書類等を備えるとともに、交付の決定に係る会計年度の終了後5年間、これを保管するものとする。

(重複受給の禁止)

第 24 条 補助決定者は、補助対象経費について本補助金以外に都、国又は区市町村から交付される補助金等（原資に都費を含むものに限る。）を受けてはならないものとする。

(監督等)

第 25 条 知事は、補助決定者に対し、この要綱の施行のために必要な限度において、報告若しくは資料の提出を求め、又は指導若しくは助言を行うことができる。

(実績等の公表)

第 26 条 補助決定者は、国産木材を活用していることについて、補助対象認定を適用する建築物内で使用者等の目に触れることができる場所にプレート等を設置して PRするとともに、しゅん工後に印刷物やホームページ等により広く公表するものとする。

2 補助決定者は、都の求めに応じて、補助対象認定を適用する建築物の工事中や竣工後に建築物の見学会を実施するなど、構造木質化について、可能な限り普及啓発を行うものとする。

3 補助決定者は、都の求めに応じて、構造木質化の普及に資する設計等に関する技術資料を、補助決定者の財産上の利益、競争上の地位等を不当に害するおそれのない範囲で提供するものとする。

4 補助決定者は、都の求めに応じて、建設工事費、維持管理計画書、修繕費、維持管理費等に関する資料を提供するものとする。

5 補助決定者は、都が行う事例収集及び広報活動に協力するとともに、都がウェブサイトや出版物に自由に使うことができるクレジット記載不要の建築写真（外観、内観）を 5 枚以上提供するものとする。

(その他)

第 27 条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の施行について必要な事項は別に定める。

附 則

この要綱は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（令和 5 年 5 月 29 日 5 都市建企第 223 号）

この要綱は、令和 5 年 6 月 1 日から施行する。